

平成 29 年 11 月 6 日

各 位

会 社 名 S G ホールディングス株式会社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 町 田 公 志  
(コード番号：9143 東証)  
問 合 せ 先 取 締 役 財 務 ・ 経 理 担 当 中 島 俊 一  
(TEL. 075-671-8600)

## 平成 30 年 3 月期の業績予想について

平成 30 年 3 月期（平成 29 年 3 月 21 日から平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
	(自 平成 29 年 3 月 21 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)			(自 平成 29 年 3 月 21 日 至 平成 29 年 9 月 20 日)		(自 平成 28 年 3 月 21 日 至 平成 29 年 3 月 20 日)	
決算期		対営業 収益比率	対前期 増減率		対営業 収益比率		対営業 収益比率
営業収益	1,000,000	100.0	7.5	481,485	100.0	930,305	100.0
営業利益	58,000	5.8	17.2	28,950	6.0	49,474	5.3
経常利益	60,000	6.0	17.2	29,377	6.1	51,208	5.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	33,000	3.3	16.0	16,659	3.5	28,452	3.1
1 株 当 たり 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	106 円 31 銭			53 円 67 銭		91 円 66 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	32 円 00 銭			0 円 00 銭		12 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、平成 29 年 6 月 9 日開催の第 11 回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成 30 年 3 月期より決算日を 3 月 20 日から 3 月 31 日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたします。対前期増減率については単純比較を記載しております。
2. 当社は、平成 29 年 8 月 18 日開催の取締役会において、平成 29 年 9 月 21 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行うことを決議いたしました。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。
3. 平成 30 年 3 月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。

(参考情報)

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ市場見通し)

物流業界におきましては、原油安の影響による業績改善効果がある一方、雇用情勢の改善に伴う労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念は継続し、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは長期経営ビジョンを「アジアを代表する総合物流企業グループへ」と定め、その達成方法として「GOAL (Go Advanced Logistics)」を基軸としたグループ連携によるソリューション力の強化やグローバル物流ネットワークの確立等を掲げております。

本長期経営ビジョンの実現に向け、平成 28 年 5 月 6 日付で中期経営計画「First Stage 2018」（平成 29 年 3 月期から平成 31 年 3 月期）を策定し公表しております。この中で、当社グループとして目指すべき経営戦略とその

達成に向けた重点施策を公表しております。また平成 29 年 5 月 1 日付で、足許の物流業界における労働環境の逼迫等を考慮し、本計画の修正版を策定の上公表しております。本修正計画は、中期経営計画で掲げた経営戦略及びその達成に向けた重点施策に加え、「労働環境の改善、人員強化、更には駐車対策などにスピード感を持って取り組むとともに、一段の効率化を推進することによって、安定的な物流ソリューションを提供し続けることのできる体制を再整備すること」を追加の経営課題として掲げたものであります。

平成 30 年 3 月期（以下、「当期」という。）においては、労働環境の改善、人員強化及び駐車対策に取り組むとともに、その影響を踏まえた適正運賃の収受の継続及び商品別、サイズ別等の運賃の見直しをいたします。

当社グループは、中期経営計画に掲げた経営戦略及び足許の環境を踏まえた追加の経営課題の達成を実現すべく、対応を図っていく所存です。

（当社グループの業績予想）

当社グループの当期における業績は、営業収益 1 兆円、営業利益 580 億円、経常利益 600 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 330 億円を見込んでおります。平成 29 年 5 月 1 日に公表されている業績予測からの修正はございません。

当社は、平成29年6月9日開催の第11回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当期より決算日を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたします。この結果、決算日統一の経過期間となる当期の連結業績予想につきましては、次の内容を反映しております。

会社	従来連結財務諸表作成にあたって使用していた財務諸表	統一後の決算日	連結業績予想への反映期間
当社及び国内連結子会社	3月20日の決算に基づく財務諸表	3月31日	平成29年3月21日から平成30年3月31日
海外連結子会社 （従来の決算日が12月31日で現地法令上決算日の変更ができる会社）	12月31日の決算に基づく財務諸表	3月31日	平成29年1月1日から平成30年3月31日
海外連結子会社 （従来の決算日が12月31日で現地法令上決算日の変更ができない会社）	12月31日の決算に基づく財務諸表	12月31日	平成29年1月1日から平成30年3月31日 （仮決算を予定）
海外連結子会社 （従来の決算日が3月31日の会社）	12月31日の仮決算に基づく財務諸表	3月31日	平成29年1月1日から平成30年3月31日

以上の変更に伴う影響額は、それぞれ、営業収益 430 億円、営業利益 12 億円、経常利益 11 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 3 億円の増加となる見込みです。

なお、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用しておりましたが、当期より定額法に変更いたしました。また、デリバリー事業の車両の耐用年数を税務上の法定耐用年数から実態に即した耐用年数に変更いたしました。これにより減価償却費が約 70 億円減少する見込みであり、その影響額を業績予想に織り込んでおります。

（セグメント別の営業収益の前提条件）

当社グループは、「デリバリー事業」「ロジスティクス事業」が提供する物流ソリューションを、「不動産事業」「その他」に属する事業インフラ機能である物流付帯サービスが支える構造となっております。

### (1) デリバリー事業

デリバリー事業の営業収益は、7,756億円（前期比374億円増、同5.1%増）を見込んでおります。主な増収要因は、飛脚宅配便等の取扱個数の増加などの決算日変更による影響（231億円増）及び平均単価の上昇であります。決算日変更による増収分は、平成29年3月21日から平成29年3月31日の実績を基に算出しております。

取扱個数は、現状のインフラでの品質維持の観点からほぼ前期並みの計画であるものの、決算日変更の影響により13.2億個（前期比4.0%増）を見込んでおります。

平均単価は、個別取引の収益性に基ついた適正運賃収受の継続的な実施、また、付加価値の高いサービスを提供することにより、520円（前期比1.7%の上昇）を見込んでおります。

当第2四半期累計期間における営業収益の実績は適正運賃の収受が順調に進んだこと、株式会社ヒューモニーから電報類似サービス事業を譲受けたこと等により3,830億1百万円（前年同四半期比5.9%増）となっており、現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

### (2) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業の営業収益は、1,315億円（前期比211億円増、同19.1%増）を見込んでおります。主な増収要因は、決算日変更による影響（173億円増）及び物流業務における稼働面積の増加であります。

決算日変更による増収は、国内法人が平成29年3月21日から平成30年3月31日の内11日分に相当する17億円を見込む一方、海外関係会社の経営成績については国内会社との決算日の統一を図ることにより、平成29年1月1日から平成30年3月31日の内3ヶ月間分に相当する156億円を見込んでおります。

物流業務における稼働面積については、当期の新規顧客見込みにより約66千㎡の増床（前期比6.4%増）を計画しております。

なお、海外事業については、平成29年3月期の期中平均レート（米ドル108.7円、スリランカルピー0.75円他）を使用して計画を策定しております。

当第2四半期累計期間における営業収益の実績は越境通販の増加や海外事業におけるフレイト・フォワード取引の拡大等により566億27百万円（前年同四半期比4.1%増）となっており、現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

### (3) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、239億円（前期比64億円増、同36.8%増）を見込んでおります。主な増収要因として、私募REITへの売却184億円（前期比63億円増、同52.1%増）を見込んでおります。物件数は前期より4件減少する見込みである一方、大型物件等の売却を見込んでいることによります。

当第2四半期累計期間における実績は営業収益として78億63百万円（前年同四半期比28.2%減）となっておりますが、当第4四半期において大型物件を含め135億円規模の売上を見込んでおり、現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

### (4) その他セグメント

その他事業の営業収益は、688億円（前期比46億円増、同7.3%増）を見込んでおります。主な増収要因は、決算日変更に伴う影響（23億円増）、自動車販売事業における販売台数の拡大、燃料事業における取扱量の増加であります。

当第2四半期累計期間における実績は営業収益として339億94百万円（前年同四半期比7.3%増）となっており現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

(営業利益)

物流事業を取り巻く労働力不足に対する対応及び宅配品質を維持するための十分な外注先確保のための費用増加並びに一時的な上場関連費用等を見込む一方、営業収益の増加効果や各営業所における効率性上昇施策、有形固定資産の減価償却方法変更及び決算日変更に伴う利益の増加により、営業利益率が前期比 0.5 ポイント改善すると見込んでおります。

なお、当社グループでは、平成 30 年 3 月期から経営実態をより適切に反映した財務諸表の作成を目的として、有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一し、また一部の資産については耐用年数の見直しを行っており、平成 30 年 3 月期においては約 70 億円の増益要因となっております。

(経常利益)

当社グループの営業外損益については、主に持分法による投資利益及び支払利息によります。持分法による投資利益は株式会社日立物流との資本業務提携によるものであり、株式会社日立物流公表の業績予想数値を参考に前期比 16.1%の増加を見込んでおります。また、支払利息については過年度借入金のリファイナンスにより減少を見込んでおります。

以上の結果、経常利益率は前期比 0.5 ポイント改善すると見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

海外子会社の持分譲渡及び清算による特別利益を見込んでいる他、資産入れ替えによる固定資産売却損等を見込んでおりますが、いずれも金額としては僅少であります。

以上

ご注意： この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。平成 29 年 11 月 6 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は、当社より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。